



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月26日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 5714 URL https://www.dowa.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)関口 明
 問合せ先責任者 (役職名)企画・広報部門部長 (氏名)細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月中旬から下旬
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	485,130	7.1	25,955	39.0	28,996	19.3	17,395	16.1
2019年3月期	452,928	△0.4	18,671	△39.7	24,309	△33.1	14,986	△39.3

(注) 包括利益 2020年3月期 18,307百万円(264.4%) 2019年3月期 5,023百万円(△80.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	293.92	—	7.2	5.8	5.4
2019年3月期	253.22	—	6.3	5.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 605百万円 2019年3月期 2,470百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	512,495	258,241	48.4	4,191.09
2019年3月期	494,683	246,158	48.0	4,008.03

(参考) 自己資本 2020年3月期 248,047百万円 2019年3月期 237,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	55,113	△37,812	△6,569	30,232
2019年3月期	37,555	△51,025	15,944	19,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	90.00	90.00	5,409	35.5	2.2
2020年3月期	—	—	—	90.00	90.00	5,409	30.6	2.2
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当予想については、現時点では未定としています。配当予想額の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

次期の業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、現時点で今後の業績を合理的に算定することが困難であるため、未定としています。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	61,989,206株	2019年3月期	61,989,206株
2020年3月期	2,804,740株	2019年3月期	2,804,431株
2020年3月期	59,184,670株	2019年3月期	59,185,007株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,795	△25.4	6,516	△43.5	5,954	△50.0	6,807	△42.0
2019年3月期	19,828	4.8	11,530	3.2	11,919	3.4	11,730	3.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	113.27		—					
2019年3月期	195.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	274,111		114,756		41.9	1,909.40		
2019年3月期	262,657		117,452		44.7	1,954.24		

(参考) 自己資本 2020年3月期 114,756百万円 2019年3月期 117,452百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 補足情報	20
(1) 生産量比較	20
(2) 販売単価比較	20
(3) 海外地金相場及び為替相場比較	20
(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費	20
(5) (連結) 従業員数	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの事業環境については、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、不安定な状況が継続しました。自動車関連製品は世界的な自動車生産台数の減少により需要が低迷しました。情報通信関連製品はスマートフォン向け需要の一部で回復が見られました。新エネルギー関連製品は中国市場向けの需要回復が継続しました。相場環境については、為替は当年度末にかけてやや円高基調に転じました。金属価格は不透明感が高まる国際情勢を背景に、金や白金族金属（PGM）は上昇し、亜鉛や銅などのベースメタルは下落するという状況が継続しました。

このような状況の中、当社グループは「中期計画2020」（2018年度～2020年度）の基本方針である「成長市場における事業拡大」、「既存ビジネスでの競争力強化」に基づき、企業価値向上への施策を着実に進めました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比7.1%増の485,130百万円となり、連結営業利益は同39.0%増の25,955百万円となりました。連結経常利益は同19.3%増の28,996百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同16.1%増の17,395百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は、次のとおりです。なお、表中の「前連結会計年度」は2018年4月1日から2019年3月31日まで、「当連結会計年度」は2019年4月1日から2020年3月31日までです。

環境・リサイクル部門

売上高、営業利益、経常利益の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
売上高	104,436	112,121	7,684	7.4%
営業利益	5,686	7,205	1,519	26.7%
経常利益	6,271	6,905	633	10.1%

廃棄物処理事業は、廃棄物の焼却処理量及び溶融・再資源化の処理量がともに増加しました。土壌浄化事業は、前年度並みの処理量となりました。リサイクル事業は、リサイクル原料の集荷に注力するとともに家電リサイクルの処理量が増加しました。海外事業は、東南アジアにおいて廃棄物処理の売上高が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比7.4%増の112,121百万円、営業利益は同26.7%増の7,205百万円、経常利益は同10.1%増の6,905百万円となりました。

製錬部門

売上高、営業利益、経常利益の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
売上高	221,668	227,290	5,621	2.5%
営業利益	592	10,003	9,411	1,588.0%
経常利益	4,624	12,204	7,580	163.9%

貴金属銅事業は、銅の生産量が前年度並みとなりました。PGM（白金族）事業は、使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加しました。亜鉛事業は、亜鉛及びインジウムの金属価格下落や電力単価上昇の影響を受けたものの、製錬原料の購入条件が改善し、亜鉛のたな卸資産の簿価切下額による損失幅も縮小しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比2.5%増の227,290百万円、営業利益は同1,588.0%増の10,003百万円、経常利益は同163.9%増の12,204百万円となりました。

電子材料部門

売上高、営業利益、経常利益の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
売上高	64,984	98,226	33,241	51.2%
営業利益	2,176	1,060	△1,115	△51.3%
経常利益	3,142	2,403	△738	△23.5%

半導体事業は、スマートフォン向けLEDの需要が低調に推移しました。電子材料事業は、太陽光パネル向け銀粉の中国市場向けの需要回復が継続しました。機能材料事業は、顧客での在庫調整によりアーカイブ用データテープ向け磁性粉の需要が減少しました。新規製品については、導電性アトマイズ粉やナノ銀粉などの特性向上と量産化に注力し、研究開発費が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比51.2%増の98,226百万円、営業利益は同51.3%減の1,060百万円、経常利益は同23.5%減の2,403百万円となりました。

金属加工部門

売上高、営業利益、経常利益の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
売上高	92,069	82,348	△9,721	△10.6%
営業利益	6,299	5,115	△1,184	△18.8%
経常利益	6,448	5,199	△1,248	△19.4%

伸銅品事業は、自動車向けは需要後退が継続したものの、スマートフォン向けは需要回復が見られました。めっき事業は、自動車の電装化に伴う需要を取り込みました。回路基板事業は、産業機械向けの需要は減少したものの、鉄道向けや自動車向けへの拡販を進めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比10.6%減の82,348百万円、営業利益は同18.8%減の5,115百万円、経常利益は同19.4%減の5,199百万円となりました。

熱処理部門

売上高、営業利益、経常利益の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
売上高	29,739	27,995	△1,743	△5.9%
営業利益	2,437	1,202	△1,235	△50.7%
経常利益	2,572	1,256	△1,316	△51.2%

熱処理事業は、世界的に自動車生産台数が減少した影響を受け、国内外の拠点における受託加工数量が減少しました。また、設備増強に伴って減価償却費が増加しました。工業炉事業は、新規設備の受注が軟調に推移し、設備メンテナンスの受注が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比5.9%減の27,995百万円、営業利益は同50.7%減の1,202百万円、経常利益は同51.2%減の1,256百万円となりました。

その他部門

売上高、営業利益、経常利益の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
売上高	11,628	12,055	426	3.7%
営業利益	791	771	△19	△2.5%
経常利益	846	825	△21	△2.5%

その他部門では、売上高は前期比3.7%増の12,055百万円、営業利益は同2.5%減の771百万円、経常利益は同2.5%減の825百万円となりました。

(注) 当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して17,812百万円増加し512,495百万円となりました。流動資産で4,135百万円の増加、固定資産で13,676百万円の増加となります。

流動資産の増加は、現金及び預金が11,612百万円、流動資産その他が6,621百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が9,268百万円、原材料及び貯蔵品が4,489百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の増加は、有形固定資産が18,970百万円増加した一方で、投資有価証券が3,126百万円、投資その他の資産その他が1,671百万円減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して5,729百万円増加しました。これは、流動負債その他が7,783百万円、未払法人税等が4,088百万円、短期借入金が3,219百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が8,969百万円減少したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益が17,395百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が11,186百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金の減少などにより、その他の包括利益累計額が353百万円減少し、純資産合計では前連結会計年度末と比較し12,082百万円増加しました。この結果、自己資本比率は48.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より11,229百万円増加し、30,232百万円となりました。

営業活動による資金の増加は55,113百万円（前期比17,558百万円収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益28,762百万円、非資金費用である減価償却費の計上19,288百万円、売上債権の減少8,553百万円などがあつた一方で、仕入債務の減少7,473百万円などがあつたことによります。

投資活動による資金は37,812百万円の支出（前期比13,213百万円支出減）となりました。これは、環境・リサイクル部門などを中心とした設備投資36,126百万円や貸付けによる支出8,120百万円があつたことなどによるものです。

財務活動による資金は6,569百万円の支出（前期比22,514百万円収入減）となりました。これは、配当金の支払い5,577百万円や、有利子負債の減少807百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、現時点で今後の業績を合理的に算定することが困難であるため、未定としています。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としております。中期計画2020の期間（2018年度～2020年度）においては、1株当たり90円の安定した年間配当を維持した上で、利益水準に応じた増配を目指してまいります。

上記を踏まえ、当期の配当金については、前期と同額の1株当たり90円とさせていただきます。

また、次期配当予想については、現時点では未定としています。配当予想額の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしています。IFRSに関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、引き続き、調査・検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,118	31,730
受取手形及び売掛金	84,399	75,130
商品及び製品	29,461	29,416
仕掛品	5,769	5,679
原材料及び貯蔵品	84,696	80,207
その他	13,708	20,330
貸倒引当金	△147	△352
流動資産合計	238,007	242,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,589	132,996
減価償却累計額	△71,514	△75,975
建物及び構築物（純額）	55,074	57,021
機械装置及び運搬具	250,856	261,306
減価償却累計額	△208,408	△218,562
機械装置及び運搬具（純額）	42,448	42,744
土地	24,977	27,883
建設仮勘定	8,183	21,688
その他	17,459	18,829
減価償却累計額	△13,778	△14,830
その他（純額）	3,681	3,999
有形固定資産合計	134,365	153,336
無形固定資産		
のれん	4,620	4,037
その他	3,094	3,464
無形固定資産合計	7,714	7,502
投資その他の資産		
投資有価証券	68,158	65,031
長期貸付金	33,098	33,628
繰延税金資産	7,689	6,883
その他	5,741	4,070
貸倒引当金	△91	△100
投資その他の資産合計	114,595	109,513
固定資産合計	256,675	270,352
資産合計	494,683	512,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,449	34,480
短期借入金	36,885	40,105
コマーシャル・ペーパー	29,000	24,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	2,135	6,224
未払消費税等	996	3,425
引当金		
賞与引当金	4,110	3,945
役員賞与引当金	249	191
引当金計	4,359	4,136
その他	36,629	44,413
流動負債合計	163,456	156,786
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	49,355	49,981
繰延税金負債	2,064	2,158
引当金		
役員退職慰労引当金	621	730
その他の引当金	414	377
引当金計	1,035	1,107
退職給付に係る負債	17,967	18,548
その他	4,644	5,673
固定負債合計	85,067	97,467
負債合計	248,524	254,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,044	25,928
利益剰余金	173,624	184,927
自己株式	△5,710	△5,711
株主資本合計	230,395	241,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,992	5,226
繰延ヘッジ損益	△2,787	2,285
為替換算調整勘定	△27	△875
退職給付に係る調整累計額	△360	△172
その他の包括利益累計額合計	6,818	6,464
非支配株主持分	8,944	10,194
純資産合計	246,158	258,241
負債純資産合計	494,683	512,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	452,928	485,130
売上原価	396,495	421,630
売上総利益	56,432	63,499
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	4,519	4,099
販売手数料	530	491
役員報酬	1,478	1,456
給料及び手当	6,919	6,883
福利厚生費	2,137	2,187
賞与引当金繰入額	919	916
退職給付費用	684	714
役員退職慰労引当金繰入額	190	178
賃借料	914	975
租税公課	1,419	1,490
旅費及び交通費	1,623	1,532
減価償却費	1,503	1,223
開発研究費	5,888	6,076
のれん償却額	509	485
その他	8,520	8,832
販売費及び一般管理費合計	37,761	37,544
営業利益	18,671	25,955
営業外収益		
受取利息	1,370	1,931
受取配当金	834	820
持分法による投資利益	2,470	605
受取手数料	583	838
受取ロイヤリティー	1,154	790
有償サンプル代収入	776	1,243
その他	1,232	951
営業外収益合計	8,422	7,181
営業外費用		
支払利息	1,008	1,323
為替差損	27	986
支払手数料	238	—
環境対策費	522	535
その他	988	1,293
営業外費用合計	2,784	4,139
経常利益	24,309	28,996

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	158	1,554
受取保険金	170	235
固定資産売却益	184	131
補助金収入	247	—
為替換算調整勘定取崩額	227	—
その他	79	117
特別利益合計	1,067	2,039
特別損失		
減損損失	212	1,181
固定資産除却損	1,032	816
災害による損失	184	107
和解金	206	—
その他	243	168
特別損失合計	1,877	2,274
税金等調整前当期純利益	23,499	28,762
法人税、住民税及び事業税	7,148	9,857
法人税等調整額	1,240	223
法人税等合計	8,389	10,081
当期純利益	15,110	18,680
非支配株主に帰属する当期純利益	123	1,284
親会社株主に帰属する当期純利益	14,986	17,395

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	15,110	18,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,872	△5,127
繰延ヘッジ損益	△4,016	5,069
為替換算調整勘定	△1,672	△880
退職給付に係る調整額	307	169
持分法適用会社に対する持分相当額	△833	396
その他の包括利益合計	△10,086	△372
包括利益	5,023	18,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,969	17,042
非支配株主に係る包括利益	54	1,265

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,222	165,029	△5,708	221,980
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,409	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	14,986	—	14,986
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
連結範囲の変動	—	—	△982	—	△982
支配継続子会社に対する持分変動	—	△178	—	—	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△178	8,594	△1	8,415
当期末残高	36,437	26,044	173,624	△5,710	230,395

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,164	1,199	2,124	△653	16,835	8,946	247,762
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	14,986
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△982
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,171	△3,986	△2,151	293	△10,016	△2	△10,019
当期変動額合計	△4,171	△3,986	△2,151	293	△10,016	△2	△1,603
当期末残高	9,992	△2,787	△27	△360	6,818	8,944	246,158

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,044	173,624	△5,710	230,395
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,409	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	17,395	—	17,395
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
連結範囲の変動	—	—	△683	—	△683
支配継続子会社に対する持分変動	—	△115	—	—	△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△115	11,303	△1	11,186
当期末残高	36,437	25,928	184,927	△5,711	241,582

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,992	△2,787	△27	△360	6,818	8,944	246,158
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	17,395
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△683
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,766	5,072	△848	187	△353	1,249	896
当期変動額合計	△4,766	5,072	△848	187	△353	1,249	12,082
当期末残高	5,226	2,285	△875	△172	6,464	10,194	258,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,499	28,762
減価償却費	18,628	19,288
減損損失	212	1,181
のれん償却額	509	485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	207
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△63	△249
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	722	624
受取利息及び受取配当金	△2,204	△2,752
支払利息	1,008	1,323
為替差損益 (△は益)	△688	457
持分法による投資損益 (△は益)	△2,470	△605
固定資産売却損益 (△は益)	△184	△131
固定資産除却損	1,032	821
投資有価証券売却損益 (△は益)	△158	△1,554
売上債権の増減額 (△は増加)	2,435	8,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,471	4,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,883	△7,473
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△514	2,412
その他	7,018	77
小計	41,152	55,789
利息及び配当金の受取額	5,171	6,115
利息の支払額	△864	△1,348
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,904	△5,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,555	55,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,395	△35,241
有形固定資産の売却による収入	338	605
無形固定資産の取得による支出	△288	△885
投資有価証券の取得による支出	△1,835	△8
投資有価証券の売却による収入	39	2,554
関係会社株式の取得による支出	△2,798	△4,705
関係会社株式の売却による収入	196	—
補助金の受取額	882	6,484
貸付けによる支出	△23,818	△8,120
貸付金の回収による収入	590	2,134
その他	△936	△630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,025	△37,812

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,858	4,661
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000	△5,000
長期借入れによる収入	23,601	9,840
長期借入金の返済による支出	△6,811	△10,262
社債の発行による収入	10,000	9,953
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△343	△183
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△5,408	△5,408
非支配株主への配当金の支払額	△232	△168
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,944	△6,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,416	10,846
現金及び現金同等物の期首残高	16,472	19,002
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	383
現金及び現金同等物の期末残高	19,002	30,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は82社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム(株)、DOWAメタルマイン(株)、DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)、
DOWAサーモテック(株)、小坂製錬(株)、秋田製錬(株)

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった同和利精密部品股份有限公司及びDOWA THERMOTECH MEXICO, S. A. DE C. V. は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度より、連結子会社であったDOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. 及びTECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD. は、同じく連結子会社であるMODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS PTE. LTD. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

卯根倉鋳業(株)ほか計16社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は18社であり、主要な持分法適用会社の名称は次のとおりです。

光和精鋳(株)、小名浜製錬(株)、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.、MINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.、
藤田観光(株)

卯根倉鋳業(株)ほか非連結子会社計16社及び関連会社計5社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・すず・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	65,014	201,838	62,689	91,981	29,702	451,227	1,700	452,928	—	452,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,421	19,830	2,294	88	36	61,671	9,928	71,599	△71,599	—
計	104,436	221,668	64,984	92,069	29,739	512,899	11,628	524,528	△71,599	452,928
セグメント利益	6,271	4,624	3,142	6,448	2,572	23,059	846	23,905	403	24,309
セグメント資産	99,501	204,200	58,748	78,747	47,088	488,286	9,387	497,674	△2,991	494,683
その他の項目										
減価償却費	5,356	4,115	2,898	2,751	2,333	17,455	232	17,687	941	18,628
のれんの償却額	348	19	—	—	141	509	—	509	—	509
持分法適用会社への 投資額	3,352	13,210	326	383	—	17,272	—	17,272	15,321	32,594
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,647	3,407	3,825	4,295	4,870	23,046	186	23,232	854	24,087

(注) 1. 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2. 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額403百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益398百万円（受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等）、セグメント間未実現利益の調整額33百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額△2,991百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産53,484百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△56,476百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	67,548	209,955	95,551	82,300	27,992	483,346	1,783	485,130	—	485,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,573	17,335	2,674	48	3	64,635	10,272	74,907	△74,907	—
計	112,121	227,290	98,226	82,348	27,995	547,982	12,055	560,037	△74,907	485,130
セグメント利益	6,905	12,204	2,403	5,199	1,256	27,969	825	28,794	202	28,996
セグメント資産	121,889	208,915	64,324	77,905	45,717	518,752	10,024	528,777	△16,281	512,495
その他の項目										
減価償却費	5,493	4,216	3,162	3,064	2,535	18,473	241	18,714	574	19,288
のれんの償却額	348	—	—	—	136	485	—	485	—	485
持分法適用会社への 投資額	3,278	15,510	427	387	—	19,604	—	19,604	15,553	35,157
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,987	6,915	2,844	5,464	4,339	36,551	384	36,935	788	37,723

(注) 1. 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。

2. 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額202百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益280百万円（受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等）、セグメント間未実現利益の調整額△39百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額△16,281百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産61,885百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△78,167百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,008.03円	4,191.09円
1株当たり当期純利益	253.22円	293.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,986	17,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,986	17,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,185	59,184

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	246,158	258,241
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,944	10,194
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,944)	(10,194)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	237,214	248,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	59,184	59,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産量比較

区 分	2018年度	2019年度	増 減
電気銅	63,617 t	64,439 t	822 t
亜鉛	180,503 t	174,861 t	△5,642 t
電気鉛	10,960 t	10,116 t	△844 t
電気金	6,210 kg	6,663 kg	453 kg
電気銀	365 t	344 t	△21 t

(2) 販売単価比較

区 分	2018年度	2019年度	増 減
電気銅	715 千円/t	650 千円/t	△65 千円/t
亜鉛	340 千円/t	298 千円/t	△42 千円/t
電気鉛	260 千円/t	237 千円/t	△23 千円/t
電気金	4,518 円/g	5,120 円/g	602 円/g
電気銀	55,405 円/kg	57,343 円/kg	1,938 円/kg

(3) 海外地金相場および為替相場比較

区 分	2018年度	2019年度	増 減
為 替	110.9 円/\$	108.7 円/\$	△2.1 円/\$
電気銅	6,341 \$/t	5,860 \$/t	△481 \$/t
電気亜鉛	2,746 \$/t	2,405 \$/t	△341 \$/t
電気鉛	2,122 \$/t	1,950 \$/t	△172 \$/t
電気金	1,263 \$/toz	1,462 \$/toz	199 \$/toz
電気銀	1,541 ¢/toz	1,654 ¢/toz	113 ¢/toz

(4) (連結) 設備投資額および減価償却費

区 分	2018年度	2019年度
設備投資額	24,087 百万円	37,723 百万円
減価償却費	18,628 百万円	19,288 百万円

(5) (連結) 従業員数

2019年3月末	2020年3月末
6,680 人	6,986 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。